

町会・自治会の会員数の把握方法等に関する
アンケート調査結果報告書

令和8年（2026年）1月

港 区

目次

第1部 アンケート調査概要.....	1
第2部 アンケート調査結果.....	2
1 町会・自治会への加入要件について（問1）	2
2 会員数について（問2～問9）	2
3 町会・自治会費について（問10～問13）	6
4 町会・自治会の催事等について（問14）	8
5 町会・自治会とマンションの関係について（問15～25）	9
6 町会・自治会活動全般に関する意見等（問26）	15
第3部 主要なクロス集計結果と考察.....	16
1 マンション自治会の加入者要件に対する考え方の会員数規模・地区別の比較.....	16
2 同意書の必要性に対する考え方の会員数規模・地区別の比較.....	18
3 問21（加入者要件）と問24（同意書の必要性）の比較.....	20
4 問4「会員名簿の作成状況」の会員数別比較.....	21
第4部 調査結果のまとめ.....	22
資料1 調査表様式.....	24
資料2 記述（自由）回答部分の要約.....	32

第1部 アンケート調査概要

1 調査目的

地域コミュニティの中核である町会・自治会については、防災・防犯、環境美化、親睦交流など、地域社会の発展に欠かせない役割を担っています。区は、町会・自治会を最も重要なパートナーの一つと位置付けており、補助金の交付やデジタル化の促進等により地域活動を支援しています。

近年の人口増や集合住宅（マンション）の増加に伴い、地域コミュニティにおいても様々な課題が生じている現状を踏まえ、一定の区域を単位とした町会・自治会（以下「地域の町会・自治会」といいます。）と集合住宅との関係性や、集合住宅等1棟以上を単位とした町会・自治会（以下「マンション自治会」といいます。）の在り方、町会・自治会の会員数の確認方法などの現状を把握し、地域における今後の町会・自治会活動の一層の活性化に資する制度改善を検討することを目的として、町会・自治会の会員数の把握方法等に関するアンケート調査（以下「本調査」といいます。）を実施しました。

2 調査概要

（1）調査対象

本調査の対象団体数等は以下のとおりです。

調査対象団体数	回答団体数	回収率
222 団体	166 団体	74.8%

（2）調査方法

区内で活動する町会・自治会の会長に対し、郵送等により配布・回収しました。

（3）調査期間

令和6年12月から令和7年1月まで

（4）主な調査項目

- ア 町会・自治会への加入要件について
- イ 会員数の確認方法について
- ウ 町会・自治会とマンションの関係について 等

3 集計に関する留意事項

- （1）集計結果のグラフ・表における比率（%）は、小数点第2位を四捨五入して算出・表示しているため、百分率の合計が100%にならない場合があります。
- （2）割合（%）は各設問への有効回答数を母数（100%）として算出しています。無回答の団体があるため、設問によって回答団体数は変動する場合があります。
- （3）集計結果のグラフの一部に表示されたNの値は、当該設問の回答者数を示しています。

第2部 アンケート調査結果

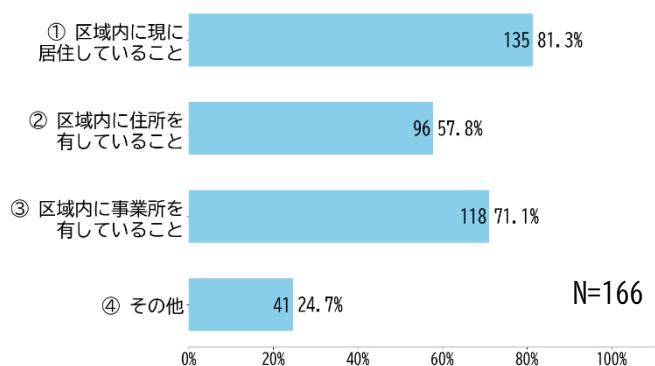
1 町会・自治会への加入要件について（問1）

問1 貴団体への加入要件をお教えください。（複数選択可）

○加入要件に関しては、「区域内に現に居住していること」が 81.3%と最も多く選択されました。次いで、「区域内に事業所を有していること」が 71.1%、「区域内に住所を有していること（居住の有無を問わない）」が 57.8%でした。

○調査票の選択肢にない「その他」の要件を設けている団体も 24.7%ありました（「その他」の具体的な内容は資料2参照）。

図1：加入要件の選択状況



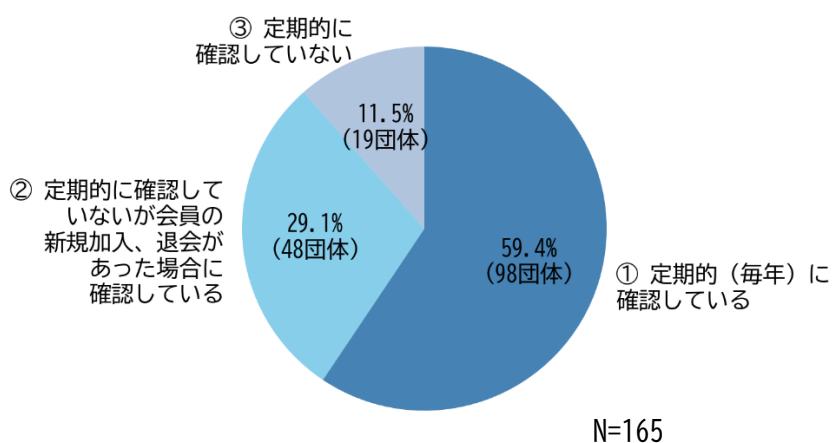
2 会員数について（問2～問9）

問2 会員数を定期的に確認していますか。

○会員数の確認頻度については、「定期的（毎年）に、確認している」との回答が 59.4%を占め、最も多くなりました。

○一方、「定期的に確認していないが会員の新規加入、退会があった場合に確認している」は 29.1%、「定期的に確認していない」は 11.5%でした。

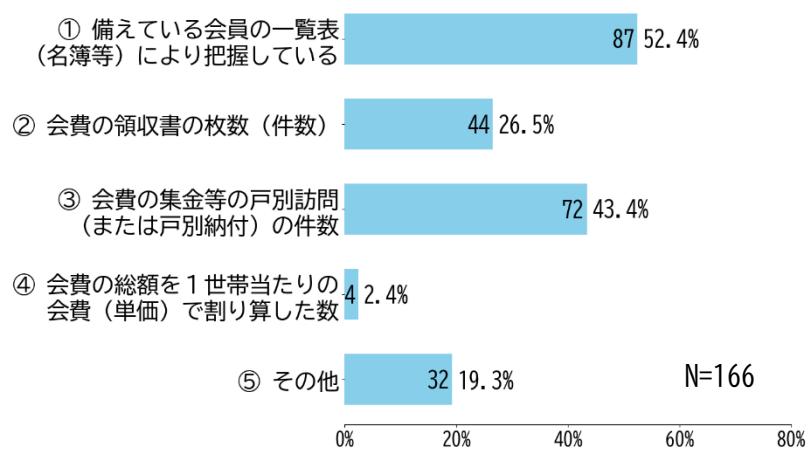
図2：会員数の定期確認状況



問3 どのような方法で会員数を把握していますか。(複数選択可)

- 会員数の把握方法においては、「備えている会員の一覧表（名簿等）により把握している」が 52.4%で最も多く選択されました。以下、「会費の集金等の戸別訪問（または戸別納付）の件数」(43.4%)、「会費の領収書の枚数（件数）」(26.5%)、「その他」(19.3%) の順で多く選択されました。
- 「その他」では、会員登録証を作成するなどの回答がありました（「その他」の具体的な内容は資料2参照）。

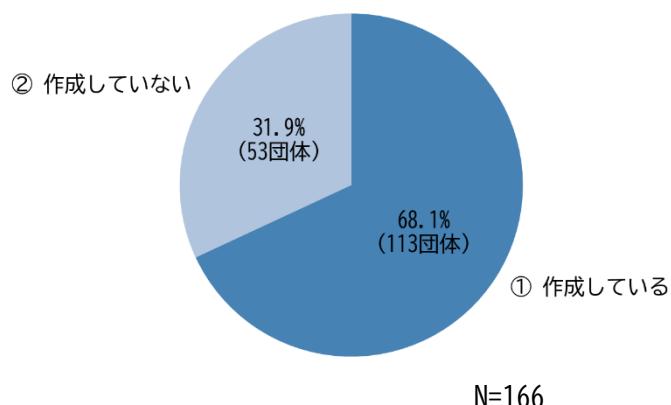
図3：会員数の把握方法



問4 会員の一覧表（名簿等）を作成していますか。

- 会員名簿の作成状況に関しては、「作成している」団体が68.1%、「作成していない」団体が31.9%という結果になりました。
- 全体の約7割において名簿が作成されている一方で、約3割では作成されていないという回答でした。

図4：会員名簿の作成状況

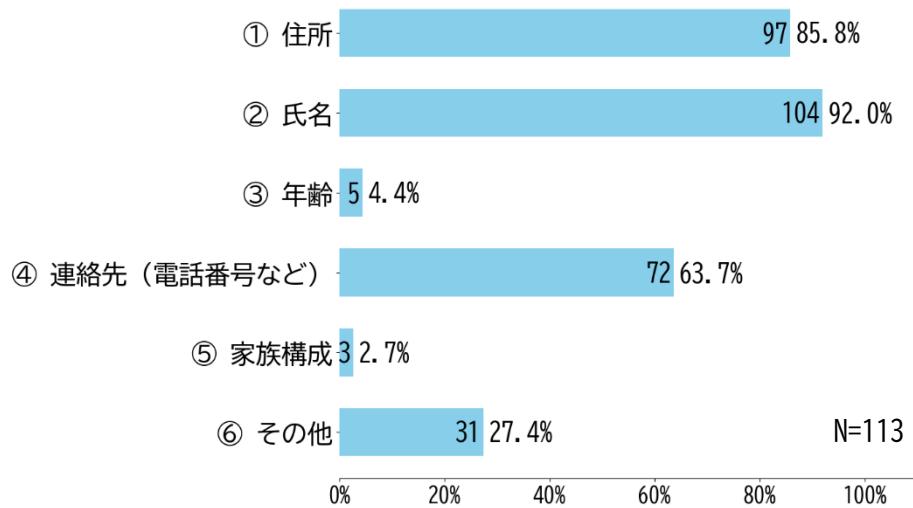


問5 会員の一覧表（名簿等）にはどの情報まで記載されていますか。（複数選択可）

（対象：問4で「①作成している」と回答した団体）

- 名簿に記載されている情報としては、「氏名」（92.0%）および「住所」（85.8%）が最も多く選択されました。次いで「連絡先（電話番号など）」も 63.7%の団体で記載されていました。
- 一方で、「年齢」（4.4%）や「家族構成」（2.7%）といった詳細な個人情報を記載している団体は比較的少数でした（「その他」の具体的な内容は資料2参照）。

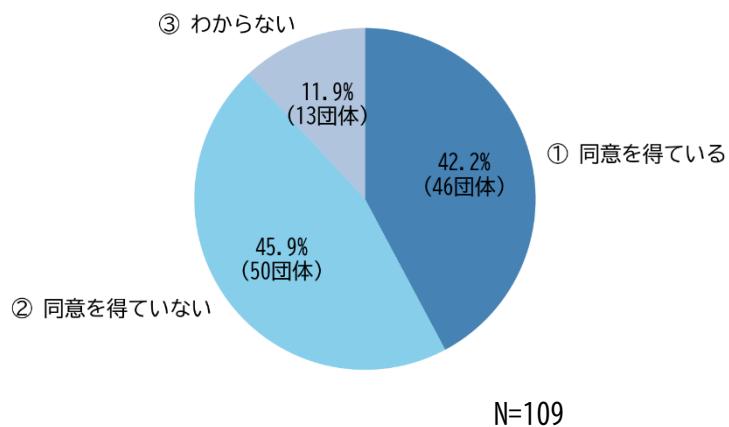
図5：名簿の記載情報



問6 個人情報を収集する際に、会員の一覧表（名簿等）に記載されることに対して、明文で同意を得ていますか。（対象：問4で「①作成している」と回答した団体）

- 個人情報の収集・名簿記載に関する明文での同意の取得状況については、「同意を得ている」団体が 42.2%であったのに対し、「同意を得ていない」団体が 45.9%と若干上回りました。また、「わからない」と回答した団体も 11.9%存在しました。

図6：名簿記載の同意取得状況



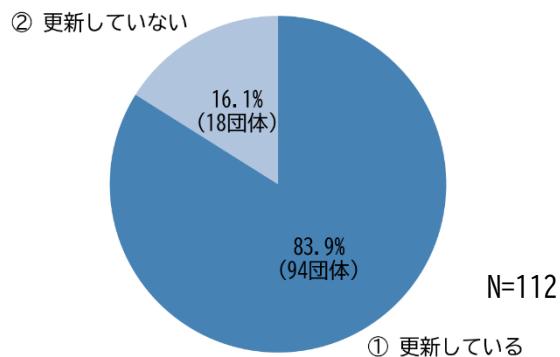
問7 会員の一覧表（名簿等）を更新していますか。

（対象：問4で「①作成している」と回答した団体）

○名簿を作成している団体のうち、「更新している」と回答した団体は 83.9% ありました。一方で、「更新していない」と回答した団体も 16.1% 存在しました。

○多くの団体で名簿情報の維持管理への意識が見られるものの、一部では作成された名簿が更新されていない団体がありました（更新方法、頻度の具体的な内容は資料2参照）。

図7：会員名簿の更新状況



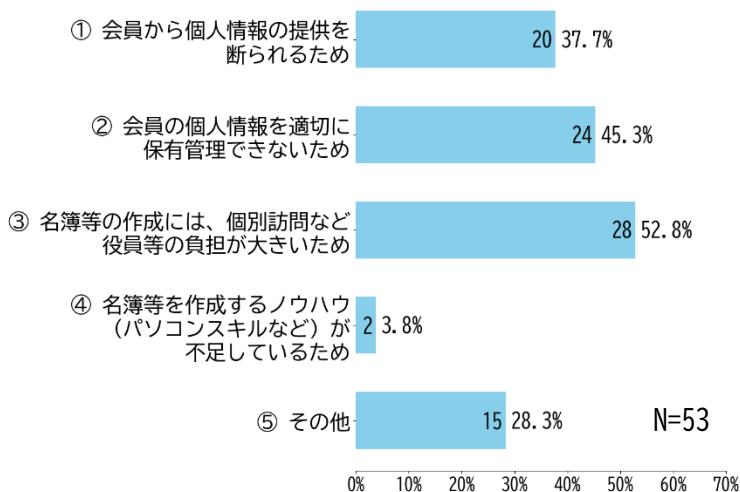
問8 会員の一覧表（名簿等）を作成していない理由をお教えください。（複数選択可）

（対象：問4で「②作成していない」と回答した団体）

○会員名簿を作成していない理由としては、「名簿等の作成には、個別訪問など役員等の負担が大きいため」（52.8%）が最も多く選択されました。次いで、「会員の個人情報を適切に保有管理できないため」（45.3%）、「会員から個人情報の提供を断られるため」（37.7%）が多く挙げられました。

○「その他」も 28.3% の団体が選択しており、役員の負担感、個人情報管理への懸念、そして会員からの協力が得にくいという複合的な要因が、名簿を作成していない背景となっています（「その他」の具体的な内容は資料2参照）。

図8：名簿を作成していない主な理由



問9 会員数の把握に当たって、困っていることや、課題に感じていることはありますか。また、会員数の把握方法について、参考となる方法があればご教授ください。(自由意見)

- 自由記述で寄せられた内容としては、「マンション・集合住宅に関する課題」(新規入居者・転出入の把握が困難、管理組合との連携が難しい、住民の無関心等)に関する意見が最も多く見られました。次いで、「役員の高齢化・担い手不足と作業負担」、「住民の無関心・非協力と加入率の低下」、「世帯内的人数等の情報の把握困難と防災上の懸念」、「個人情報保護への配慮と情報収集のジレンマ」といった内容が多く挙げられました。会員数把握の困難さが、組織運営上の様々な課題と密接に関連している実態があります。
- 参考となる方法については、具体的な成功事例の提示は少数でしたが、マンション建設段階からの事業者との連携、SNSの活用、オプトアウト方式の採用、班制度の活用などの回答がありました。

回答分類	回答数 (件)	主な内容
マンション・集合住宅に関する課題	32	新規入居者・転出入の把握困難、管理組合・管理会社との連携難、住民の無関心・非協力など
役員の高齢化・担い手不足と作業負担	14	把握作業の労力・時間、人手不足、役員の高齢化による活動困難など
住民の無関心・非協力と加入率の低下	13	町内会活動への関心の薄さ、協力が得られない、新規加入者が増えないなど
世帯内的人数等の情報の把握困難と防災上の懸念	8	世帯主名しか分からない、実際の居住人数が不明なため、災害時の安否確認等に不安がある
個人情報保護への配慮と情報収集のジレンマ	7	プライバシーを理由に情報提供を断られる、あるいは情報提供を求めることが難しい
会費徴収に関する課題	6	不在がちな世帯への集金困難、振込手数料の負担、困窮者からの徴収の難しさなど
行政への情報提供・システム支援への期待	5	正確な住民情報を独自に把握することの限界を感じ、行政からの情報提供やシステム支援を求める声
外部環境の変化(再開発など)による影響	4	地域の再開発に伴う住民の流動化、立ち退きによる会員減少など
特に問題なし・現状維持で対応可能	4	「特に困っていない」「古くからの住人で構成されており、困ったことはありません」といった意見

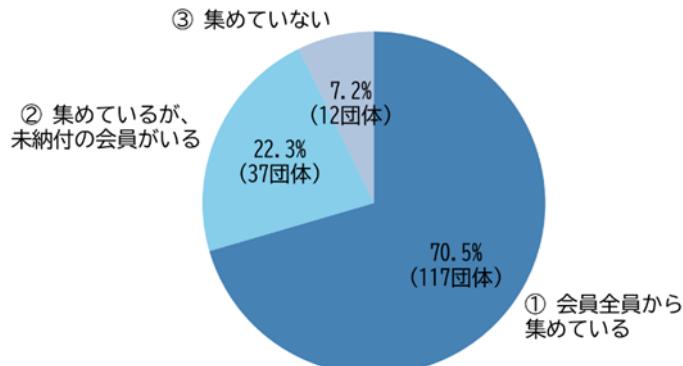
3 町会・自治会費について(問10～問13)

問10 会員から会費を集めていますか。

- 会員からの会費の徴収状況については、「会員全員から集めている」団体が70.5%と最も多くなりました。次いで、「集めているが、未納付の会員がいる」団体が22.3%、「集めていない」団体が7.2%となりました。

- 約9割の団体が会費を徴収している一方で、徴収している団体の中でも約2割強で未納者がいる実態がありました。会費を集めていない理由としては、人手不足、代わりの財源があるなどの回答がありました(会費を集めていない理由の具体的な内容は資料2参照)。

図10：会費の徴収状況



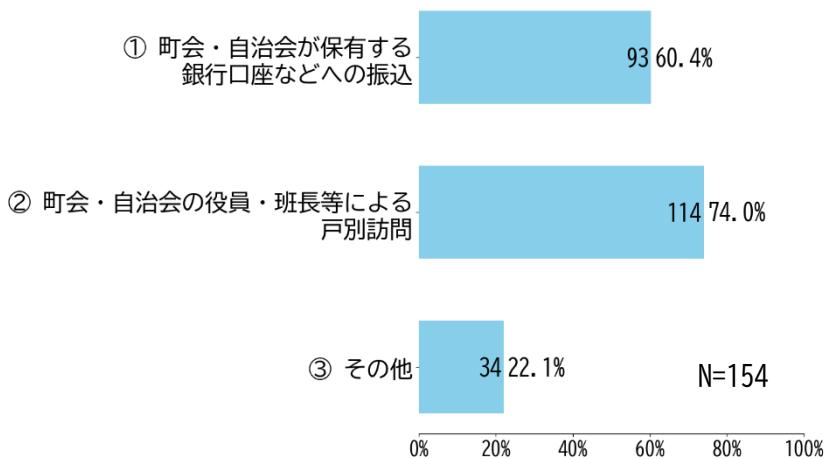
N=166

問11 会費の集金方法をお教えください。(複数選択可)

(対象:問10で「①会員全員から集めている。」又は「②集めているが、未納付の会員がいる。」と回答した団体)

- 主な集金方法としては、「町会・自治会の役員・班長等による戸別訪問」が74.0%と最も多く選択されました。次いで、「町会・自治会が保有する銀行口座などへの振込」も60.4%の団体が利用していました。「その他」の方法は22.1%でした。
- 戸別訪問が依然として最も一般的な方法ですが、銀行振込も広く普及しており、多くの団体がこれらの方法を併用していると考えられます(「その他」の具体的な内容は資料2参照)。

図11:主な会費の集金方法

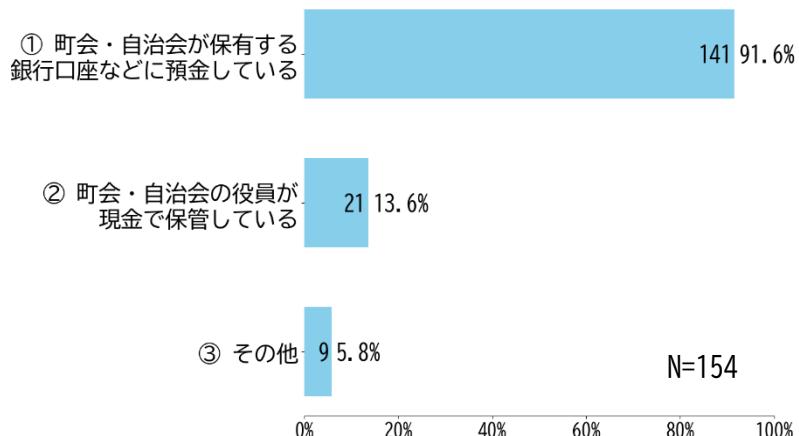


問12 会費の管理方法をお教えください。(複数選択可)

(対象:問10で「①会員全員から集めている。」又は「②集めているが、未納付の会員がいる。」と回答した団体)

- 主な会費の管理方法としては、「町会・自治会が保有する銀行口座などに預金している」が91.6%と多数を占めました。「町会・自治会の役員が現金で保管している」は13.6%、「その他」は5.8%でした。多くの団体が銀行口座での管理を基本としています(「その他」の具体的な内容は資料2参照)。

図12:主な会費の管理方法

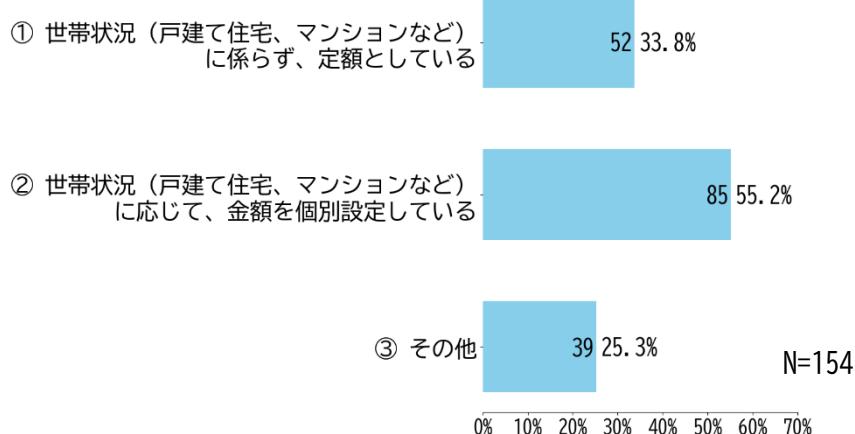


問13 会費の金額の設定についてお教えください。(複数選択可)

(対象:問10で「①会員全員から集めている。」又は「②集めているが、未納付の会員がいる。」と回答した団体)

- 主な会費の金額設定方法としては、「世帯状況（戸建て住宅、マンションなど）に応じて、金額を個別設定している」が55.2%と最も多く選択されました。次いで、「世帯状況（戸建て住宅、マンションなど）に係らず、定額としている」が33.8%でした。「その他」は25.3%の団体が選択しました。
- 半数以上の団体が、会員の状況に応じて会費額を設定しています（「その他」の具体的な内容は資料2参照）。

図13: 主な会費の金額設定

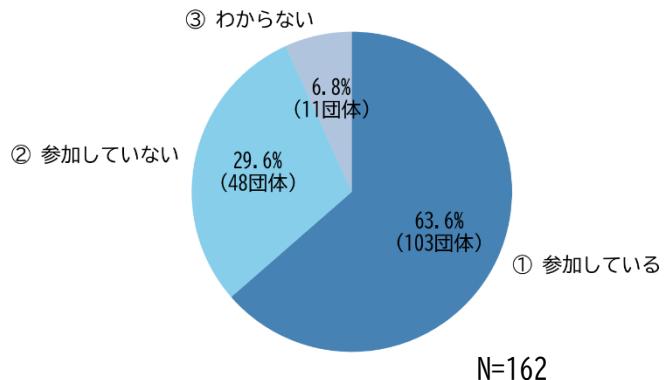


4 町会・自治会の催事等について（問14）

問14 町会・自治会の催事等では、会員以外に地域の方が参加されていますか。

- 町会・自治会の催事等への、会員以外の地域の方の参加状況については、「参加している」が63.6%と最も多くなりました。次いで、「参加していない」が29.6%、「わからない」が6.8%となりました。
- 約6割の団体において、催事等が会員以外にも開かれている状況でした。

図14: 催事等への会員以外の地域住民の参加状況

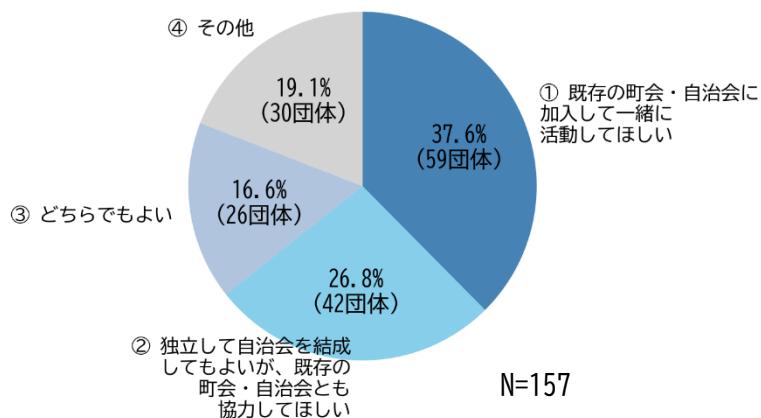


5 町会・自治会とマンションの関係について（問15～25）

問15 町会・自治会とマンションの関係について、お考えを教えてください。

- 町会・自治会とマンションの関係についての考えとしては、「既存の町会・自治会に加入して一緒に活動してほしい」が37.6%で最も多くなりました。次いで、「独立して自治会を結成してもよいが、既存の町会・自治会とも協力してほしい」が26.8%、「その他」が19.1%、「どちらでもよい」が16.6%となりました。
- 約6割の団体がマンションに対して、加入又は連携・協力という形での関わりを望んでいる結果となりました（「その他」の具体的な内容は資料2参照）。

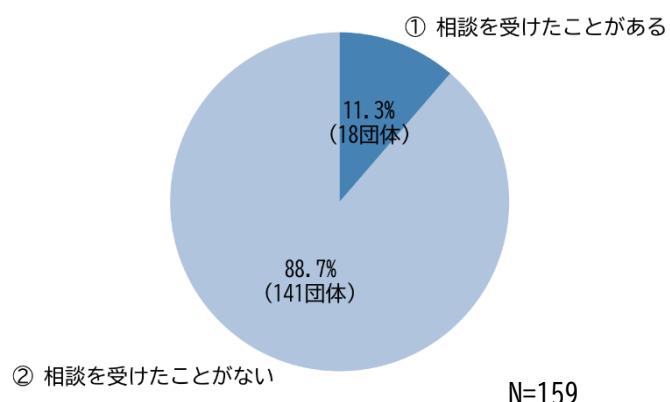
図15：マンションとの関係性についての考え方



問16 町会・自治会の区域内のマンションなどから、自治会として独立したいという相談を受けたことがありますか。

- マンションからの独立相談の経験の有無については、「相談を受けたことがない」が88.7%と大多数を占めました。「相談を受けたことがある」は11.3%でした。
- 独立に関する相談を受けた経験のある団体は1割程度でした。

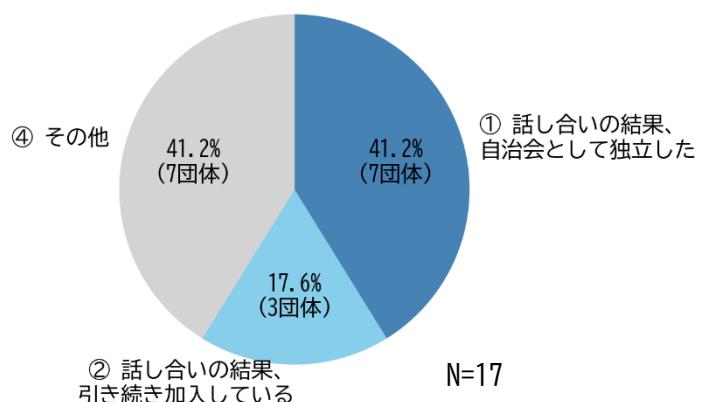
図16：マンション等からの独立相談経験の有無



問17 現在、相談を受けたマンションなどは、どのような状況になっていますか。
(対象: 問16で「①相談を受けたことがある。」と回答した団体)

○独立の相談があった後の状況については、「自治会として独立した」及び「その他」がそれぞれ41.2%で同数となり、最も多くなりました。次いで、「(既存の町会・自治会に)引き続き加入している」が17.6%でした。「独立に関して、話し合いが続いている」という回答はありませんでした。「その他」の回答には、既存組織からの脱退や、当初から加入に至らなかったケースなどがありました(「その他」の具体的な内容は資料2参照)。

図17: 独立相談後のマンションの状況

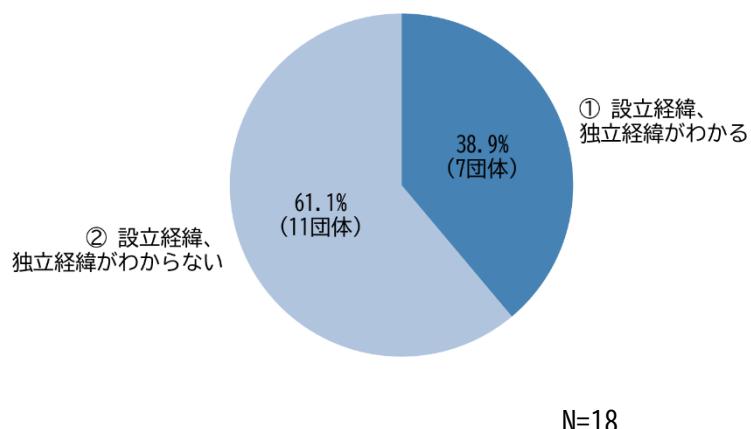


問18 マンション自治会を設立された経緯、町会・自治会から独立された経緯をお教えください。 (対象: マンション自治会)

○マンション自治会の設立や独立の経緯を把握している団体(38.9%)において、多様な背景が確認されました。主な理由としては、「マンション独自の課題解決や住民意思の反映」、「既存の町会・自治会の活動実態への対応」、「マンションに特化した自主運営やコミュニティ形成への志向」などでした。

○また、管理組合の活動費支出に関する法的・財務的な事情や、再開発等の外部環境の変化を契機としたケースも見られました(詳細は資料2参照)。

図18: マンション自治会の設立・独立経緯の把握状況



問19 町会・自治会に属さず、マンション自治会を設立しているメリット・デメリットがあれば、教えてください。(対象：マンション自治会)

○独立して運営することのメリット・デメリットについて尋ねたところ、メリットとしては、「マンション独自の事情に合わせた活動のしやすさ」や「行政からの情報・補助金の直接受給」が挙げられました。一方、デメリットとしては、「地域との繋がりの希薄化」や「運営に伴う人的負担の大きさ」に対する懸念があり、自主的な運営が可能になる反面、地域連携やリソース確保の課題が挙げられました。

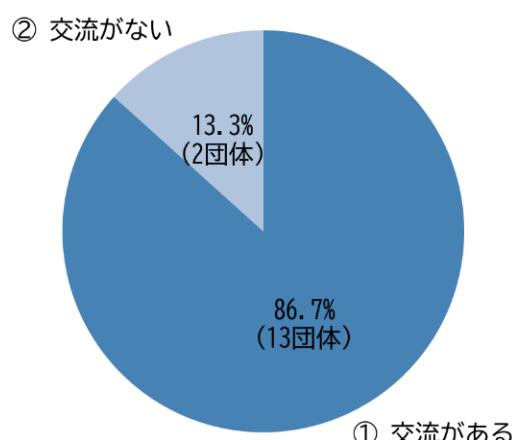
回答分類		回答数 (件)	主な内容
メリット	マンション独自の事情・ニーズに合わせた運営・活動のしやすさ	3	イベント開催の手続きが簡潔、世帯数が固定されており管理しやすい、管理組合等との連携が取りやすいなど、自主的・機動的な運営が可能。
	行政からの直接的な情報入手・補助金受給	2	区からの情報や補助金を、既存町会を介さず直接的・迅速に受け取れる。
	住民（会員）の負担軽減	1	地域の広域的な行事への参加義務感などが低減し、住民の負担が軽くなる。
デメリット	地域との繋がりの希薄化・孤立の懸念	2	活動がマンション内に限定され、広域的な地域コミュニティとの関係が薄れる、住民の視野が狭くなる。
	運営労力・人的リソースの負担	2	全ての活動を自主的に行う必要があり、規模が小さいため役員や運営スタッフの負担が大きくなる。
	災害時の広域的な共助体制への不安	1	独立していることで、大規模災害時などに既存の町内会組織等からの支援や協力が得られにくいのではないかという不安。
	内部的な運営課題（状況把握・参加率など）	1	独立運営であっても、マンション内の賃貸住民の状況把握の難しさや、独自のイベントへの参加率が低いといった課題がある。

問20 マンション自治会を設立されたあとも、町会・自治会との交流はありますか。(対象：マンション自治会)

○独立したマンション自治会における既存町会・自治会との交流状況については、「交流がある」が 86.7% (13 団体) で、「交流がない」は 13.3% でした。独立後も、多くの団体が地域との関わりを継続していることが分かりました。

○具体的な交流内容は、「地域イベントへの参加」、「広域的な会議体への出席」、「防災訓練などの合同参加」などが多く挙げられました。

図20：独立後の町会・自治会との交流の有無



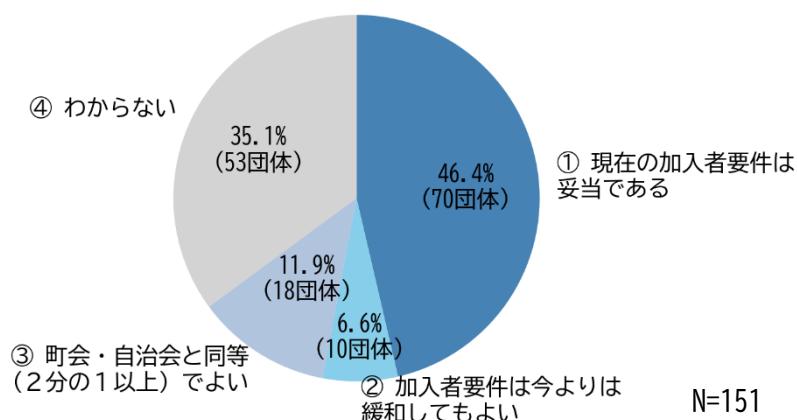
N=15

回答分類	具体的な交流内容の例
地域イベント・行事への参加	祭り、防災訓練、季節行事（ハロウィーン、餅つき等）への参加
広域連携・会議体への参加	地域の連絡会、連合町会、防災協議会などへの出席
イベント・事業の共同実施	防災訓練や納涼会（夏祭り）などを合同で開催
組織運営への関与	既存町会の役員会に参加、役員を兼務
既存組織の一員としての活動	会員として掲示物・回覧板の配布などを担当
地域の安全活動への協力	防犯パトロールへの参加
組織ではなく個人単位での加入	住民が個人として任意で既存町会に加入
経済的な協力・支援	既存町会のイベントへ寄付
非公式・個人的な関係構築	役員・住民同士の個人的なつながりから関係が発展

問21 マンション自治会の加入者要件についてどのように考えますか。

○マンション自治会の加入者要件（現行：原則4分の3以上の加入）に対する考え方については、「現在の加入者要件は妥当である」が46.4%で最も多くなりました。次いで、「わからない」が35.1%なりました。「加入者要件は今よりは緩和してもよい」及び「町会・自治会と同等（2分の1以上）でよい」を合わせた、要件緩和を求める意見は18.5%でした。

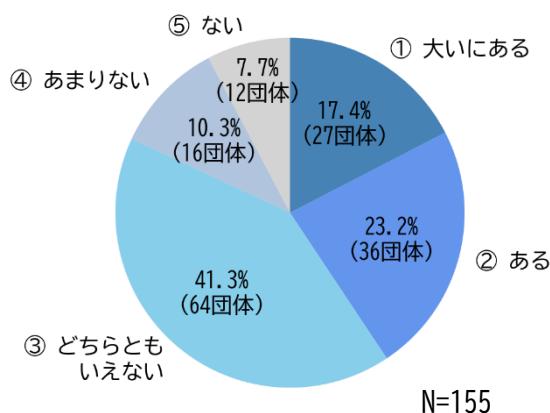
図21：マンション自治会の加入者要件に対する考え方



問22 マンション自治会の加入者要件を緩和した場合、マンション単位の自治会は増加する可能性がありますが、町会・自治会活動に影響があると思いますか。

○加入者要件緩和による町会・自治会活動への影響についての考え方、「どちらともいえない」が41.3%で最も多くなりました。次いで、「大いにある」と「ある」を合わせた「影響がある」とする回答が計40.6%となり、両者の回答率は同程度でした。一方で、「あまりない」と「ない」を合わせた「影響がない」とする回答は計18.0%に留りました。

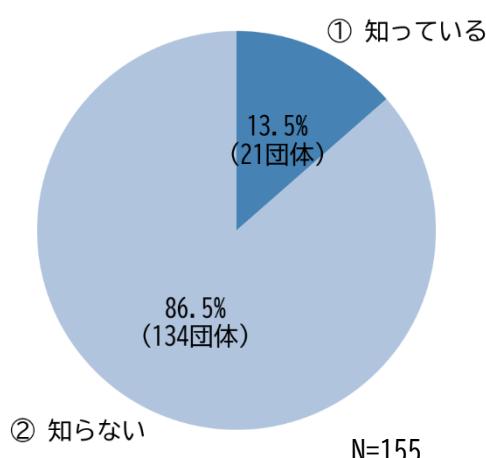
図22：加入者要件緩和による町会・自治会活動への影響予測



問23 マンションなどが町会・自治会から独立して自治会を結成するには、町会・自治会から同意を必要としています。港区では同意書を必要としていますが、この制度をご存じですか。

○既存町会・自治会からの同意書制度の存在については、「知らない」との回答が86.5%を占め、大多数となりました。一方、この同意書制度を「知っている」と回答した団体は13.5%でした。

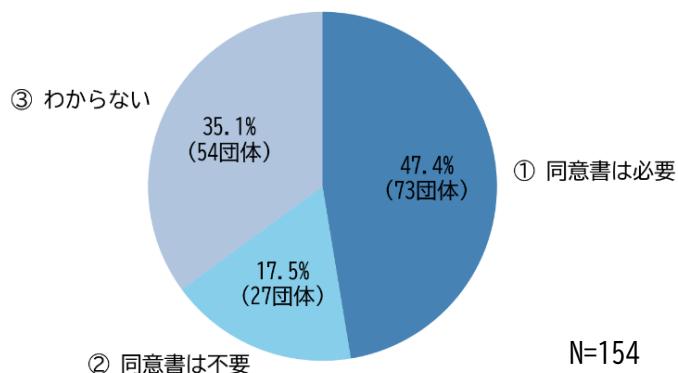
図23：マンション独立時の「同意書制度」の認知度



問24 マンション自治会の結成に、町会・自治会の同意書は必要だと思いますか。

- 同意書の必要性については、「同意書は必要」と考える団体が47.4%で最も多くなりました。次いで、「わからない」が35.1%、「同意書は不要」が17.5%であり、意見が分かれている現状が把握できました。
- 「同意書は必要」と考える団体においては、地域連携や既存町会・自治会との関係性の維持が理由として挙げられ、「同意書は不要」と考える団体では、結社の自由の観点や書面で受領する必要性がないといった理由が挙げられました（具体的な内容は資料2参照）。

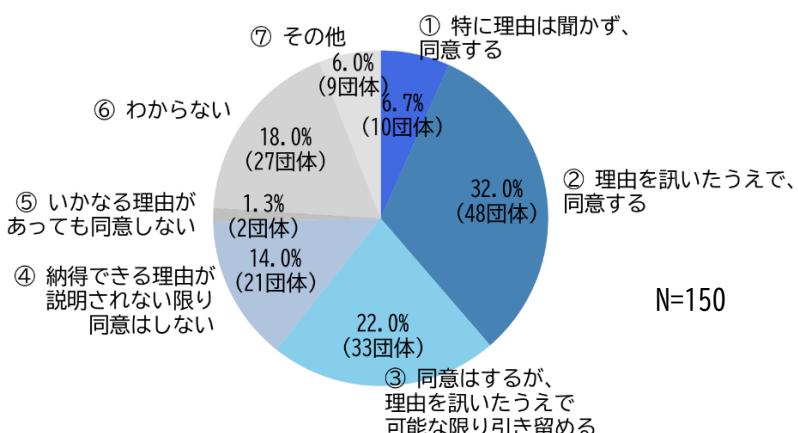
図24：マンション独立時の「同意書」の必要性に関する意見



問25 町会・自治会の区域内のマンションから、独立するために同意書の記載を依頼された場合、どのように対応すると思いますか。

- 同意書の記載依頼への対応意向については、「理由を訊いたうえで、同意する」が32.0%で最も多くなりました。次いで、「同意はするが、理由を訊いたうえで可能な限り引き留める」(22.0%)、「わからない」(18.0%)、「納得できる理由が説明されない限り同意はしない」(14.0%)と続きました。「特に理由は聞かず、同意する」(6.7%)を含めると、条件付きや引き留めを含みつつも最終的に同意する方向性の回答が約半数を占めました。一方で、「いかなる理由があっても同意しない」は1.3%と少数に留まりました（「その他」の具体的な内容は資料2参照）。

図25：独立同意書への署名依頼時の対応意向



6 町会・自治会活動全般に関する意見等（問26）

問26 町会・自治会活動全般に関するご意見・お困りごと・必要な支援等（自由記述）

- 町会・自治会活動全般に関する自由記述においては、多岐にわたる意見が寄せられました。最も多く言及された課題は「役員の高齢化と担い手不足」でした。次いで、「マンション住民との関係・連携」や、「会員減少加入促進の困難さ」に関する意見が多く挙げられました。○行政への要望としては、申請手続きの簡素化やデジタル化による事務負担の軽減、実情に即した財政支援の拡充を求める声が多く挙がりました。また、取扱いに苦慮する個人情報管理への具体的な指針を求める意見も寄せられています。

回答分類	主な意見等（抜粋）
役員の高齢化 担い手不足 (52件)	<ul style="list-style-type: none">・町会役員の高齢化と減少の二重苦に悩んでいる。・多くの役員が40年以上継続し、辞めることができない状況にある。・若い人がいないため、将来的に町会が存続できるか不安・役員のなり手がおらず、新会長の選出に苦慮している。
マンションとの 関係・連携 (45件)	<ul style="list-style-type: none">・オートロックでチラシが配布できず、活動を知ってもらえない。・管理会社が間に入り、住民と直接話ができず距離を感じる。・災害時の協力を考えると、普段から顔の見える関係を作りたい。・新築マンションの住民に対し、行政からも加入を働きかけてほしい。
会員減少加入促進 の困難さ (31件)	<ul style="list-style-type: none">・相続や死亡により会員が減る一方で、増える要因がない。・賃貸マンションは居住者の入れ替わりが激しく、加入が進まない。・「入会するとどんな得があるのか（メリット）」を問われる。・個人情報保護の壁があり、転入者の把握や声掛けができない。
行政への要望 (支援・負担軽減) (28件)	<ul style="list-style-type: none">・申請書類の複雑さ、多さには閉口する。事務負担を軽減してほしい。・町会への加入メリットをまとめた広報物を作成・配布してほしい。・金銭的な補助だけでなく、人材や組織的な支援を検討してほしい。・個人情報の取扱いについて、具体的な指針や制度を示してほしい。
活動の負担感 生活様式の変化 (18件)	<ul style="list-style-type: none">・現役世代は仕事や子育てで忙しく、役員を引き受ける余裕がない。・昭和のスタイルのままでは、今の若い世代の参加は難しい。・会議や申請手続きのWeb化など、時代に合った方法に変えてほしい。・町会費の徴収や、アナログな連絡手段が負担になっている。

第3部 主要なクロス集計結果と考察

全体的な集計結果に加え、回答団体の属性（会員数規模、所在地区）による回答傾向の違いや、設問間の回答の関連性を分析しました。

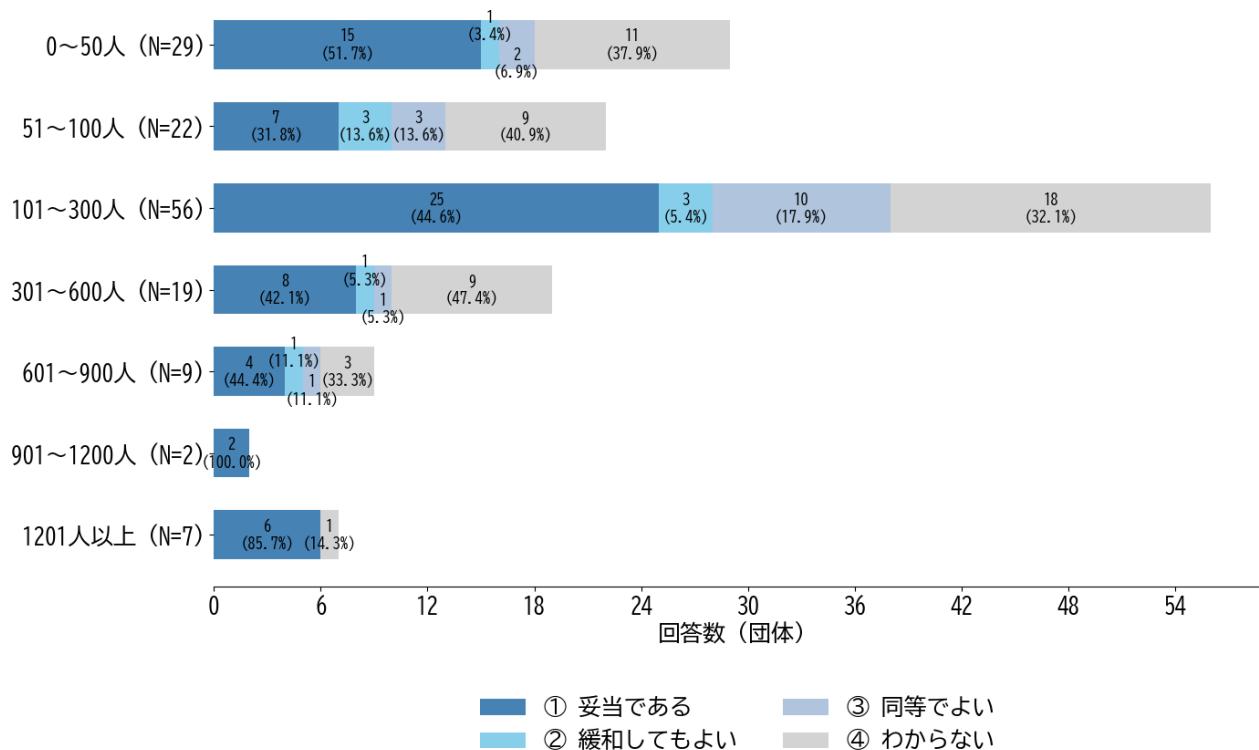
1 マンション自治会の加入者要件に対する考え方の会員数規模・地区別の比較

「問 21 マンション自治会の加入者要件についてどのように考えますか。」の各回答について、会員数規模別及び地区別に比較しました。

（1）会員数規模別の傾向

会員数規模別に見ると、1201 人以上の大規模な団体では「現在の加入者要件は妥当である」とする回答の割合が高くなりました。一方、51～300 人の中規模の団体では、「加入者要件は今よりは緩和してもよい」及び「町会・自治会と同等（2分の1以上）でよい」とする回答の割合が、他の規模に比べて相対的に高くなりました。また、301～600 人規模の団体では「わからない」との回答が約半数を占めました。

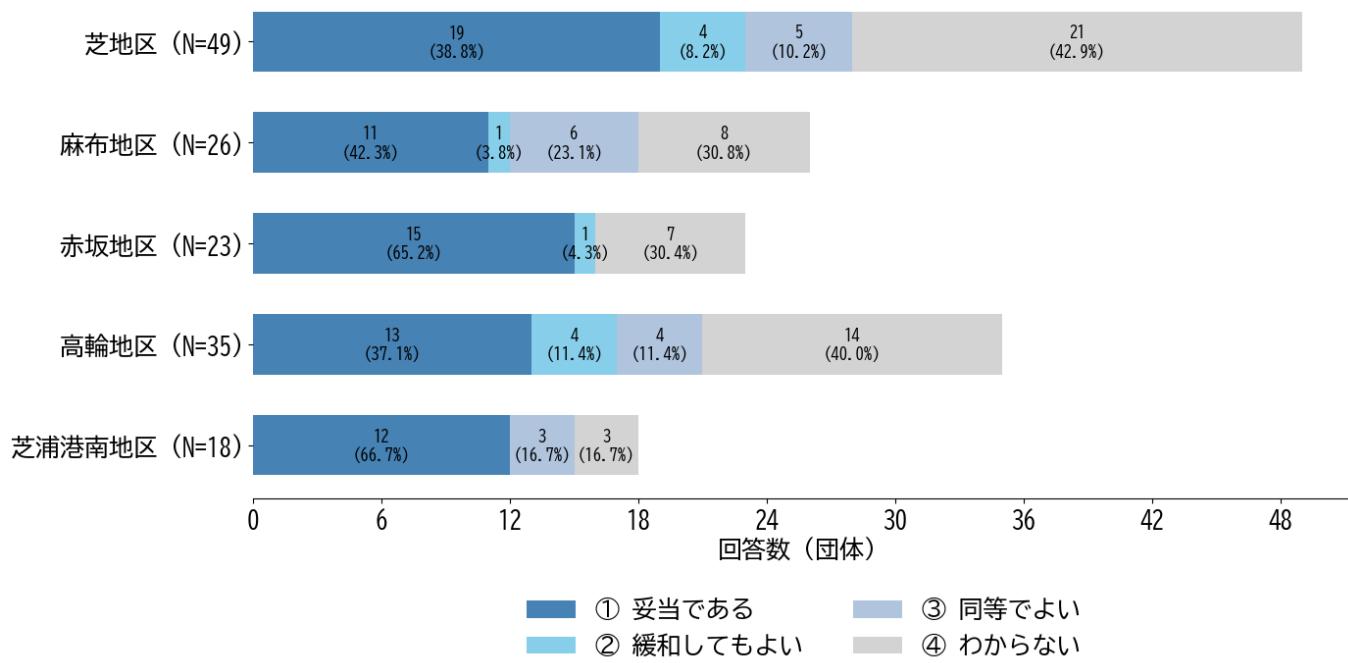
図X1：問21回答の会員数規模別比較



(2) 地区別の傾向

地区別に見ると、「現在の加入者要件は妥当である」とする回答は、芝浦港南地区（66.7%）と赤坂地区（65.2%）で特に高い割合となりました。一方、「町会・自治会と同等（2分の1以上）でよい」とする回答は、麻布地区（23.1%）で最も高くなりました。「わからない」とする回答は、芝地区（42.9%）と高輪地区（40.0%）で多く見られました。

図X2：問21回答の地区別比較



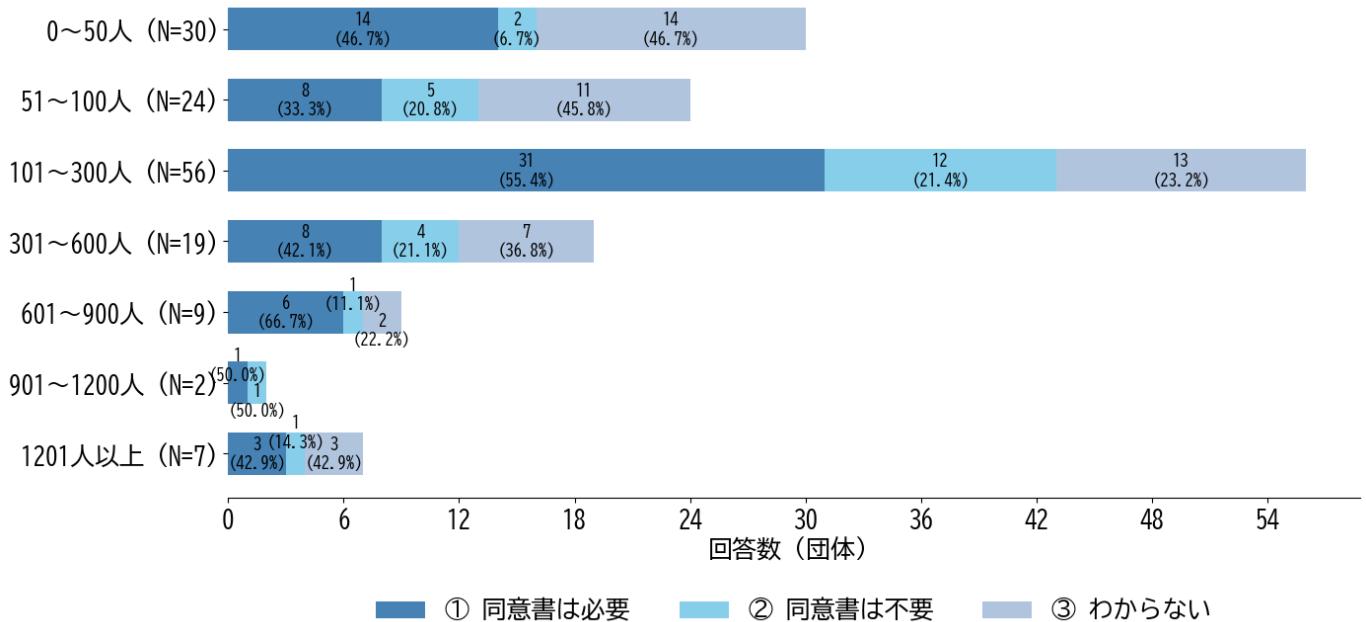
2 同意書の必要性に対する考え方の会員数規模・地区別の比較

「問 24 マンション自治会の結成に、町会・自治会の同意書は必要だと思いますか。」の各回答について、会員数規模別及び地区別に比較しました。

（1）会員数規模別の傾向

会員数規模別に見ると、601～900 人の団体（66.7%）や 101～300 人の団体（55.4%）では、「同意書は必要」とする回答が半数を超えるました。一方、「わからない」とする回答は、0～50 人の団体（46.7%）、51～100 人の団体（45.8%）と、判断を保留する傾向が見られました。

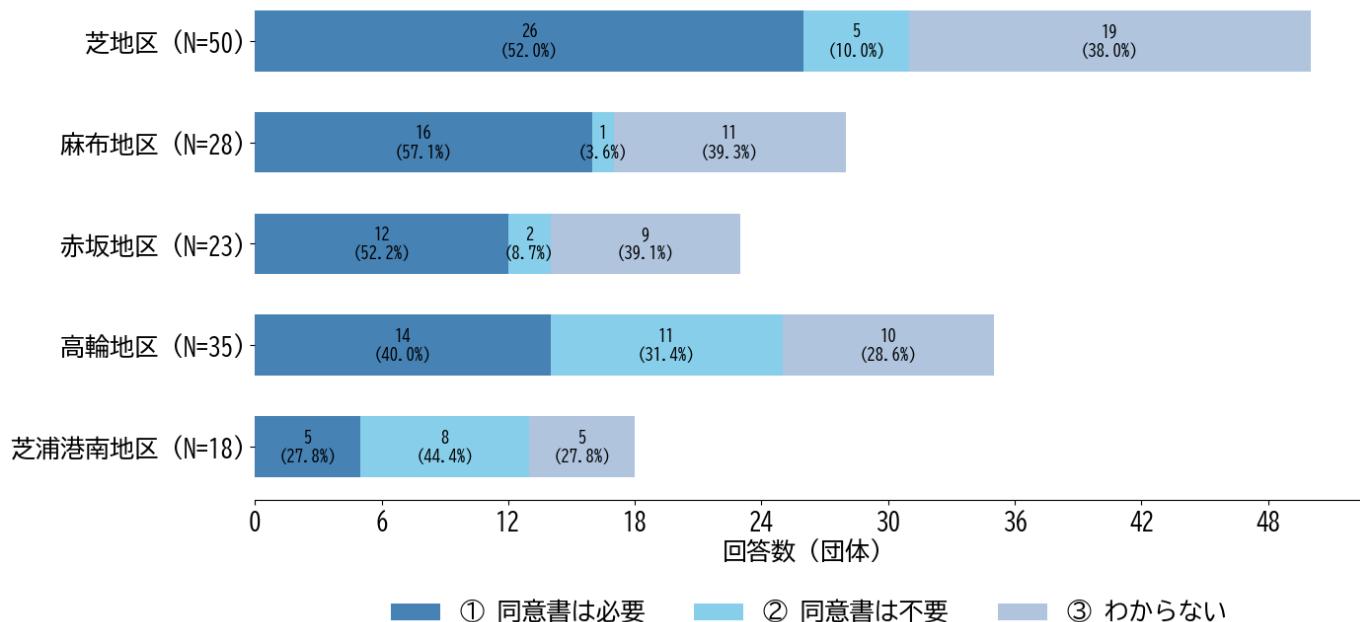
図X3：問24回答の会員数規模別比較



(2) 地区別の傾向

芝地区、麻布地区及び赤坂地区では「同意書は必要」とする回答が過半数を占めた一方、芝浦港南地区（44.4%）及び高輪地区（31.4%）では「同意書は不要」とする回答の割合が他の地区に比べて高くなり、地区により回答の傾向が異なりました。

図X4：問24回答の地区別比較

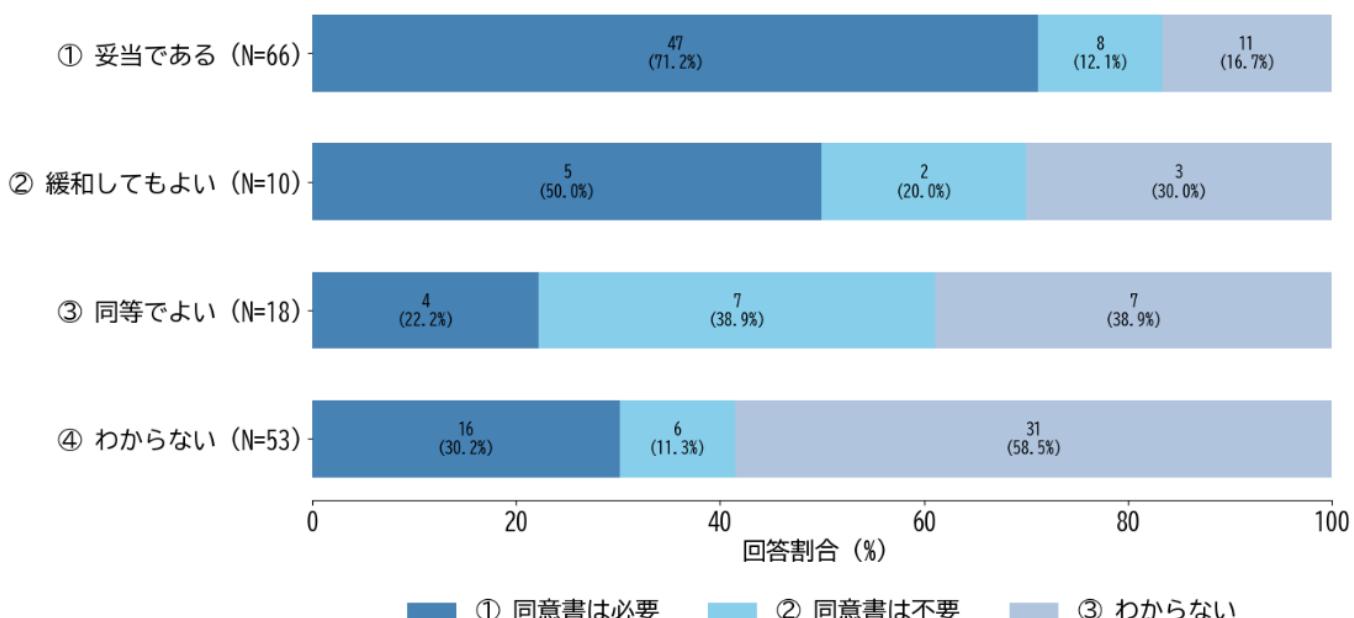


3 問21（加入者要件）と問24（同意書の必要性）の比較

マンション自治会の設立要件と同意書制度に対する考え方の関連性を比較しました。

問21で加入者要件を「妥当である」と回答した団体の約7割は、問24の同意書の必要性についても「必要」と回答しました。対照的に、加入者要件を「町会・自治会と同等でよい」と回答した団体では、同意書について「不要」とする回答が約4割を占めました。また、問21で「わからない」と回答した団体は、問24でも約6割が「わからない」と回答しており、両設問への回答傾向に相関が見られました。

図X5：問21の意見別に見る問24の回答割合

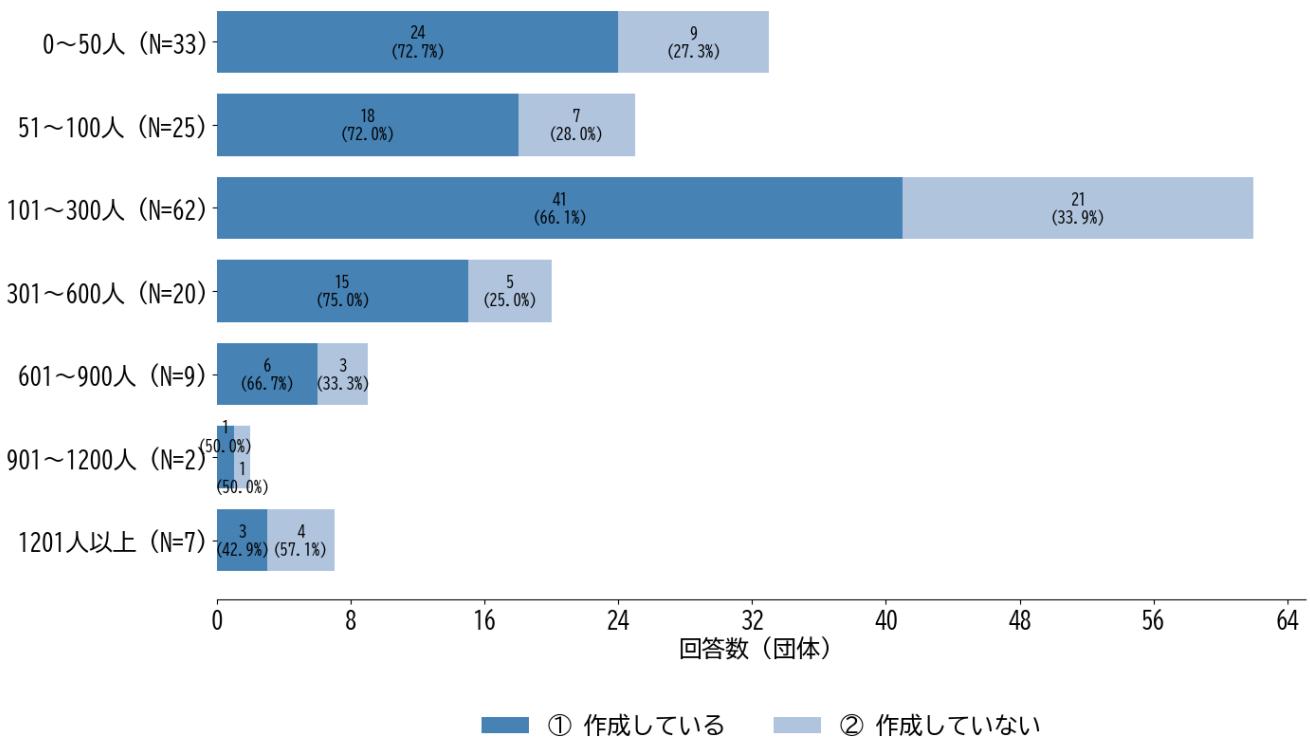


4 問4 「会員名簿の作成状況」の会員数別比較

名簿の作成状況の団体の規模との関係を比較しました。

会員数規模別に名簿作成状況を確認したところ、0～50人規模から900人以下の規模まで、「作成していない」団体の割合はいずれも25.0%～33.9%の範囲で推移しており、団体の規模による大きな差は見られませんでした。

図X6：会員数別に見た名簿作成状況



第4部 調査結果のまとめ

本調査で把握した主な結果と、町会・自治会の現状・課題は以下のとおりです。

1 会員管理と組織運営の実態

【会員名簿の作成状況と課題】

会員管理の基礎となる名簿については、約7割の団体が作成している一方で、約3割の団体は作成していない状況でした。名簿を作成していない主な理由としては、役員の負担及び個人情報の管理が困難であることが多く挙げられました。また、名簿を作成している団体においても、記載情報は氏名・住所・連絡先のみに限られています。

【担い手不足の深刻化】

自由記述において、最も多くの団体から挙げられた課題は「役員の高齢化」と「担い手不足」でした。現役役員の高齢化が進む一方で、若年層や新たな住民の参加が得られにくい現状があり、組織の存続に対する懸念が多くの団体で確認されました。

2 財務状況と運営資金

【会費徴収の実態】

約9割の団体が会員から会費を徴収しています。徴収方法としては戸別訪問が約7割と主流ですが、銀行振込を併用する団体も約6割に達しており、徴収方法の多様化が見られました。会費の管理方法については、9割以上の団体が銀行口座を利用していました。

【会費設定の状況】

会費の金額設定については、半数以上の団体が戸建てやマンションといった世帯状況に応じて個別に設定しており、会員の属性に合わせた運用が行われていました。

3 集合住宅（マンション）との関係性

【連携への意向と制度認知の現状】

マンションとの関係については、約6割の団体が既存の町会・自治会への加入又は独立した場合でも連携・協力を望んでおり、地域コミュニティの一員としての関わりを求めている結果となりました。一方で、集合住宅が独立して自治会を結成する際に必要となる同意書制度については、その制度自体を知らない団体が8割を超え、制度の認知度は低い状況でした。

【制度に対する意見の多様性】

マンション自治会の設立要件や同意書制度については、団体の会員数規模や所在する地区によって傾向に差異が見られ、地域の実情やマンションとの関わりの深さによって考え方が異なる現状が分かりました。

4 行政への要望と支援ニーズ

【具体的な支援の要望】

自由記述等を通じて、港区に対して多岐にわたる支援要望が寄せられました。主な要望事項は以下のとおりです。

事務・運営負担の軽減	デジタル化支援、申請手続きの簡素化、個人情報管理に関するガイドラインやツールの提供
財政支援の拡充	補助金・助成金の増額や要件の柔軟化
マンション対策	マンション住民への加入働きかけ、管理組合との連携支援、設立要件や同意書制度に関する周知と検討
活動拠点の確保	活動場所や資材置き場の確保に関する支援

資料1 調査表様式

町会・自治会の会員数の把握方法等に関するアンケート調査票

調査の主旨

1 町会・自治会の会員数の把握方法等について

現在、区が町会・自治会に交付している「団体活動費補助金」について、各町会・自治会からの申請書に記載された会員数をもとに補助額を算出しております。

区は、当該補助金の交付に関して、当該補助金の算出根拠となる町会・自治会の会員数を町会・自治会の皆様がどのように把握されているか、あわせて会員の一覧表(名簿等)の更新状況や、会費の集金・保管方法等についても現状を伺いたいと考えております。

なお、今回の調査結果を踏まえ、補助金申請における会員数の確認方法等について、町会・自治会の運営実態に合わせた見直しを行うことも検討しております。

今後も、町会・自治会活動が適切に継続できるよう、町会・自治会の運営実態を把握した上で、当該補助金が地域コミュニティ活動に効果的に活用できる補助制度の検討を進めてまいります。

2 町会・自治会とマンションの関係性について

港区では、マンションなどの集合住宅が補助金交付団体としての自治会を設立するためには、原則4分の3以上の世帯の加入を条件としており、町会・自治会の設立要件（概ね2分の1以上の世帯の加入）よりも厳しい加入者要件を設けています。

また、マンション自治会が町会・自治会から独立するためには、町会・自治会の同意書を必要としています。

社会情勢や生活様式の変化に伴い、港区民の多くがマンションなどの集合住宅で生活されていることを踏まえ、マンション自治会の設立要件について、検討を予定しております。

つきましては、町会・自治会とマンションの現在の関係性や、マンション自治会のあり方について、町会・自治会の皆様のお考えをお聞かせください。

次ページ以降のアンケート調査票についてご回答いただきますようお願いいたします。

なお、アンケート結果については後日公表させていただきます。

団体情報（該当する選択肢を□してください。）

地区名	<input type="checkbox"/> 芝地区	<input type="checkbox"/> 麻布地区	<input type="checkbox"/> 赤坂地区
	<input type="checkbox"/> 高輪地区	<input type="checkbox"/> 芝浦港南地区	
会員数	<input type="checkbox"/> 0～50人	<input type="checkbox"/> 51～100人	<input type="checkbox"/> 101～300人
	<input type="checkbox"/> 301～600人	<input type="checkbox"/> 601～900人	<input type="checkbox"/> 901～1200人
	<input type="checkbox"/> 1201人以上		

※本アンケートでは、集合住宅等 1 棟以上を単位とした町会・自治会をマンション自治会と称します。

1 町会・自治会への加入要件について

(すべての皆様にお聞きします。)

問1 貴団体への加入要件をお教えください。

(該当する選択肢を☑してください。複数選択可)

- 1 区域内に現に居住していること。
- 2 区域内に住所を有していること（居住の有無を問わない）。
- 3 区域内に事業所を有していること。
- 4 その他

具体的な要件をご記入ください。

2 会員数について

(すべての皆様にお聞きします。)

問2 会員数を定期的に確認していますか。

(該当する選択肢を☑してください。)

- 1 定期的（毎年）に、確認している。
- 2 定期的に確認していないが会員の新規加入、退会があった場合に確認している。
- 3 定期的に確認していない。

(すべての皆様にお聞きします。)

問3 どのような方法で会員数を把握していますか。

(該当する選択肢を☑してください。複数選択可)

- 1 備えている会員の一覧表（名簿等）により把握している。
- 2 会費の領収書の枚数（件数）
- 3 会費の集金等の戸別訪問（または戸別納付）の件数
- 4 会費の総額を1世帯当たりの会費（単価）で割り算した数
- 5 その他

具体的な把握方法をご記入ください。

(すべての皆様にお聞きします。)

問4 会員の一覧表（名簿等）を作成していますか。

(該当する選択肢を☑してください。)

- 1 作成している。 →問5～問7へ
- 2 作成していない。 →問8へ

(問4で「作成している」と回答された方にお聞きします。)

問5 会員の一覧表（名簿等）にはどの情報まで記載されていますか。

(該当する項目を□してください。複数選択可)

- 1 住所
- 2 氏名
- 3 年齢
- 4 連絡先（電話番号など）
- 5 家族構成
- 6 その他

具体的な記載内容をご記入ください。

(問4で「作成している」と回答された方にお聞きします。)

問6 個人情報を収集する際に、会員の一覧表（名簿等）に記載されることに対して、明文で同意を得ていますか。

(該当する選択肢を□してください。)

- 1 同意を得ている。
- 2 同意を得ていない。
- 3 わからない。

(問4で「作成している」と回答された方にお聞きします。)

問7 会員の一覧表（名簿等）を更新していますか。

(該当する選択肢を□してください。)

- 1 更新している。

具体的な更新方法、頻度をご記入ください。

- 2 更新していない。

具体的な理由をご記入ください。

(問4で「作成していない」と回答された方にお聞きします。)

問8 会員の一覧表（名簿等）を作成していない理由をお教えください。

(該当する選択肢を□してください。複数選択可)

- 1 会員から個人情報の提供を断られるため。
- 2 会員の個人情報を適切に保有管理できないため。
- 3 名簿等の作成には、個別訪問など役員等の負担が大きいため。
- 4 名簿等を作成するノウハウ（パソコンスキルなど）が不足しているため。
- 5 その他

具体的な理由をご記入ください。

(すべての皆様にお聞きします。)

問9 会員数の把握に当たって、困っていることや、課題に感じていることはありますか。また、会員数の把握方法について、参考となる方法があればご教授ください。

(自由意見)

3 町会・自治会費について

(すべての皆様にお聞きします。)

問10 会員から会費を集めていますか。

(該当する選択肢を□してください。)

- 1 会員全員から集めている。 →問11～問13へ
- 2 集めているが、未納付の会員がいる。 →問11～問13へ
- 3 集めていない。 →問14へ

会費を集めていない理由をご記入ください。

(問10で「会員全員から集めている。」または「集めているが、未納付の会員がいる。」と回答された方にお聞きします。)

問11 会費の集金方法をお教えください。

(該当する選択肢を□してください。複数選択可)

- 1 町会・自治会が保有する銀行口座などへの振込
- 2 町会・自治会の役員・班長等による戸別訪問
- 3 その他

具体的な集金方法をご記入ください。

(問10で「会員全員から集めている。」または「集めているが、未納付の会員がいる。」と回答された方にお聞きします。)

問12 会費の管理方法をお教えください。

(該当する選択肢を□してください。複数選択可)

- 1 町会・自治会が保有する銀行口座などに預金している。
- 2 町会・自治会の役員が現金で保管している。
- 3 その他

具体的な管理方法をご記入ください。

(問10で「会員全員から集めている。」または「集めているが、未納付の会員がいる。」と回答された方にお聞きします。)

問13 会費の金額の設定についてお教えください。

(該当する選択肢を☑してください。複数選択可)

- 1 世帯状況（戸建て住宅、マンションなど）に係らず、定額としている。
- 2 世帯状況（戸建て住宅、マンションなど）に応じて、金額を個別設定している。
- 3 その他

具体的な金額設定の方法をご記入ください。

4 町会・自治会の催事等について

(すべての皆様にお聞きします。)

問14 町会・自治会の催事等では、会員以外に地域の方が参加されていますか。

(該当する選択肢を☑してください。)

- 1 参加している。
- 2 参加していない。
- 3 わからない

5 町会・自治会とマンションの関係について

(町会・自治会の皆様にお聞きします。)

問15 町会・自治会とマンションの関係について、お考えを教えてください。

(お考えに近い選択肢を☑してください。)

- 1 町会・自治会の区域内にあるマンションは地域の町会・自治会に加入して一緒に活動してほしい。
- 2 町会・自治会の区域内にあるマンションは独立して自治会を結成してもよいが、既存の町会・自治会とも協力してほしい。
- 3 どちらでもよい。
- 4 その他

具体的なお考えをご記入ください。

(町会・自治会の皆様にお聞きします。)

問16 町会・自治会の区域内のマンションなどから、自治会として独立したいという相談を受けたことがありますか。

(該当する選択肢を☑してください。)

- 1 相談を受けたことがある。 → 問17へ
- 2 相談を受けたことがない。 → 問21へ

(問16で「相談を受けたことがある。」と回答された方)

問17 現在、相談を受けたマンションなどは、どのような状況になっていますか。

(該当する選択肢を☑してください。)

- 1 町会・自治会とマンションとの話し合いの結果、自治会として独立した。
- 2 町会・自治会とマンションとの話し合いの結果、引き続き町会・自治会に加入している。
- 3 独立に関して、話し合いが続いている。
- 4 その他

具体的な状況をご記入ください。

(マンション自治会の皆様にお聞きします。)

問18 マンション自治会を設立された経緯、町会・自治会から独立された経緯をお教えてください。

(該当する選択肢を☑してください。)

- 1 設立経緯、独立経緯がわかる。

具体的な経緯をご記入ください。

- 2 設立経緯、独立経緯がわからない。

(マンション自治会の皆様にお聞きします。)

問19 町会・自治会に属さず、マンション自治会を設立しているメリット・デメリットがあれば、教えてください。

【メリット・デメリット】

(マンション自治会の皆様にお聞きします。)

問20 マンション自治会を設立されたあとも、町会・自治会との交流はありますか。

- 1 交流がある。

具体的な交流事例をご記入ください。

- 2 交流がない。

(すべての皆様にお聞きします。)

問2 1 港区のマンションが補助金交付団体としての自治会を設立するためには、原則4分の3以上の世帯の加入が条件となっており、町会・自治会の概ね2分の1以上の世帯の加入よりも厳しい加入者要件を設けています。

マンション自治会の加入者要件についてどのように考えますか。

(該当する選択肢を□してください。)

- 1 現在の加入者要件は妥当である。
- 2 加入者要件は今よりは緩和してもよい。
- 3 町会・自治会と同等（2分の1以上）でよい。
- 4 わからない。

(すべての皆様にお聞きします。)

問2 2 マンション自治会の加入者要件を緩和した場合、マンション単位の自治会は増加する可能性がありますが、町会・自治会活動に影響があると思いますか。

(該当する選択肢を□してください。)

- 1 大いにある。
- 2 ある。
- 3 どちらともいえない。
- 4 あまりない。
- 5 ない。

(すべての皆様にお聞きします。)

問2 3 マンションなどが町会・自治会から独立して自治会を結成するには、町会・自治会から同意を必要としています。港区では同意書を必要としていますが、この制度をご存じですか。

(該当する選択肢を□してください。)

- 1 知っている。
- 2 知らない。

(すべての皆様にお聞きします。)

問2 4 マンション自治会の結成に、町会・自治会の同意書は必要だと思いますか。

(該当する選択肢を□してください。)

- 1 同意書は必要。

具体的な理由をご記入ください。

- 2 同意書は不要。

具体的な理由をご記入ください。

- 3 わからない。

(町会・自治会の皆様にお聞きします。)

問25 町会・自治会の区域内のマンションから、独立するために同意書の記載を依頼された場合、どのように対応すると思いますか。

(お考えに近い選択肢を図してください。)

- 1 特に理由は聞かず、同意する。
- 2 理由を訊いたうえで、同意する。
- 3 同意はするが、理由を訊いたうえで可能な限り引き留める。
- 4 納得できる理由が説明されない限り同意はしない。
- 5 いかなる理由があっても同意しない。
- 6 わからない。
- 7 その他

具体的な対応をご記入ください (例: 町会の総会などに諮る等)。

(すべての皆様にお聞きします。)

問26 町会・自治会活動に関してご意見・お困りごと・必要な支援等がありましたらご記入ください。

(自由意見欄)

アンケート調査は以上です。調査にご協力いただき、大変ありがとうございました。

資料2 記述（自由）回答部分の要約

問1 貴団体への加入要件をお教えください。

④その他の内容（具体的な要件）

分類	主な意見（要約）
規約と実態	<ul style="list-style-type: none"> 規約には明記されていないが、慣例として居住者全員を会員としている。 規約等はなく、昔からの慣習で居住者は自動的に会員となっている。
法人・事業所	<ul style="list-style-type: none"> 区域内の事業所（法人）も会員として加入を認めている。 社宅や寮の居住者も対象としている。
運用・希望	<ul style="list-style-type: none"> 基本は全世帯加入だが、強制はせず希望者を募っている。 区域外でも、希望があれば加入を認める場合がある（元居住者など）。

問3 どのような方法で会員数を把握していますか。

⑤その他の内容（具体的な把握方法）

分類	主な意見（要約）
実数ベース	<ul style="list-style-type: none"> 実際に会費を納入した世帯数・件数を会員数としている。 配布物（広報紙等）の配布数をもって会員数としている。
外部情報	<ul style="list-style-type: none"> 区から提供される世帯数データ等を参考に推計している。 マンション管理組合や管理会社からの報告（戸数）を基にしている。
推計・みなし	<ul style="list-style-type: none"> 台帳はなく、前年度実績に増減を加味して算出している。 マンション一括加入のため、管理組合の全戸数を会員数とみなしている。

問5 会員の一覧表（名簿等）にはどの情報まで記載されていますか。

⑥その他の内容（具体的な記載内容）

分類	主な意見（要約）
連絡手段	<ul style="list-style-type: none"> 緊急連絡先（携帯電話、実家等）やメールアドレス、LINE等を記載 日中の連絡がつく代表者・担当者名（法人の場合）
防災・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者（高齢者、障害者等）の情報や避難支援の要否 同居家族の氏名や人数（世帯主以外も把握）
住居情報	居住形態（持家・借家、戸建て・マンション）や詳細な部屋番号

問7 会員の一覧表（名簿等）を更新していますか。

①の具体的な更新方法、頻度

分類	主な意見（要約）
定期更新	<ul style="list-style-type: none"> 年1回（総会前、年度初め等）に班長等が各戸を回り確認 会費徴収時に変更の有無を聞き取り更新する。 全会員に確認票（ドラフト）を配布し、訂正を求めている。
随時更新	<ul style="list-style-type: none"> 転入・転出等の異動届が出された都度、修正している。 回覧板等で異動を知った際に随時更新している。 管理組合・管理会社からの入退去連絡に基づき更新している。

問8 会員の一覧表（名簿等）を作成していない理由をお教えください。

⑤その他の内容（具体的な理由）

分類	主な意見（要約）
個人情報	<ul style="list-style-type: none">・プライバシー意識の高まりで、情報の提供を拒まれるため。・個人情報保護の観点から、管理リスクを避けるため作成していない。
負担・実態	<ul style="list-style-type: none">・人の入れ替わりが激しく、常に最新に保つのが困難であるため。・役員の高齢化・人手不足により、作成・管理の余力がない。・マンション一括加入のため、個別の居住者情報は管理組合に任せている。

問10 会員から会費を集めていますか。

③会費を集めていない理由

分類	主な意見（要約）
人手不足	<ul style="list-style-type: none">・役員の高齢化・減少により、徴収担当者がいない。・コロナ禍以降、行事が中止となり徴収も停止していた（再開予定あり）。
代替財源	<ul style="list-style-type: none">・資源ごみ（マンション内）の売却益などで運営費を賄えている。・これまでの繰越金（資産）で当面運営できるため。

問11 会費の集金方法をお教えください。

③その他の内容（具体的な集金方法）

分類	主な意見（要約）
振込・持参	<ul style="list-style-type: none">・個人は訪問集金だが、法人・マンションは口座振込としている。・集会所や会長宅への持参、ポストへの投函を受け付けている。
一括納入	<ul style="list-style-type: none">・マンション管理組合が全戸分をまとめて納入している。・ビルオーナーや管理会社がまとめて支払っている。
当番制	<ul style="list-style-type: none">・マンション等の各階・ブロックごとの当番（班長）が集めて回る。

問12 会費の管理方法をお教えください。

③その他の内容（具体的な管理方法）

分類	主な意見（要約）
預金管理	<ul style="list-style-type: none">・集金後、会計担当がまとめて銀行口座（定期・普通）に入金する。・通帳と出納帳を突合し、総会で報告している。
現金管理	<ul style="list-style-type: none">・小口現金のみ手元に残し、基本は口座管理・金額が少ないため、現金で保管している（一部団体）。

問13 会費の金額の設定についてお教えください。

③その他の内容（具体的な金額設定の方法）

分類	主な意見（要約）
属性別設定	<ul style="list-style-type: none">・戸建て、マンション、法人（規模別）で金額・口数を変えている。・マンションは「1戸あたり〇円×戸数」又は「一括〇円」で設定
任意・協議	<ul style="list-style-type: none">・一口の金額のみ決め、口数は会員の任意（お気持ち）としている。・大規模事業所やマンションについては、個別に協議して決めている。

問15 町会・自治会とマンションの関係について、お考えを教えてください。

④その他の内容（具体的な考え方）

分類	主な意見（要約）
協調・一体	・地域活動や防災には一体的な活動が不可欠であり、協力してほしい。 ・マンションも地域の一部であり、閉じこもらずに参加してほしい。
現状の課題	・管理組合がしっかりしており、町会活動の必要性が理解されにくい。 ・ワンルーム等は人の入れ替わりが激しく、関係構築が難しい。

問17 現在、相談を受けたマンションなどは、どのような状況になっていますか。

④その他の内容（具体的な状況）

分類	主な意見（要約）
脱退・独立	・管理組合の決議により町会を脱退した（その後は不明な場合も）。 ・独立した自治会を設立せず、管理組合専任となった。
停滞	・協議が進まず、立ち消えになった。 ・メリットが見出せず、現状維持（町会未加入）のままとなっている。

問18 マンション自治会を設立された経緯、町会・自治会から独立された経緯をお教えください。

①の具体的な独立経緯

分類	主な意見（要約）
独自活動	・大規模修繕やイベント実施にあたり、独自の自治組織が必要となった。 ・管理費からの支出が法的（目的外支出）に難しく、自治会化した。
方針の違い	・地域の合同自治会から、方針の違いや負担等を理由に独立した。 ・再開発や建設当初から、管理組合主体で運営することが決まっていた。

問24 マンション自治会の結成に、町会・自治会の同意書は必要だと思いますか。

①の同意書が必要な具体的な理由

分類	主な意見（要約）
地域連携	・防災や行事で協力関係を維持するため、事前の調整・合意が必要 ・勝手な独立による地域の分断や活動の重複を防ぐため。
マナー・ルール	・ゴミ出しや清掃等、地域共通のルールを守ってもらう確認のため。 ・既存町会への影響（区域、交付金等）が大きいため。

②の同意書は不要な具体的な理由

分類	主な意見（要約）
自由・任意	・結社の自由があり、町会側の同意を必要とするのはおかしい。 ・活動目的や対象が異なるため、拘束すべきではない。
現状追認	・実態として別組織であり、強制力はないため同意書は無意味 ・協力関係があれば書面は不要

問25 町会・自治会の区域内のマンションから、独立するために同意書の記載を依頼された場合、どのように対応すると思いますか。（考えに近いもの）

⑦その他の具体的な対応

分類	主な意見（要約）
協議・総会	・役員会や総会に諮り、会員の総意として判断する。 ・独立の理由や今後の連携について話し合い、納得できれば認める。